

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月3日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 三菱電機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 柵山 正樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 藤井 裕司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 藤井 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第1四半期連結 累計期間	第146期 第1四半期連結 累計期間	第145期
会計期間		自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高	百万円	988,440	927,077	4,394,353
税金等調整前四半期(当期)純利益	"	67,177	61,009	318,476
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	46,317	42,914	228,494
四半期(当期)包括利益(損失)	"	72,926	64,136	58,527
株主資本	"	1,872,567	1,738,541	1,838,773
純資産額	"	1,963,112	1,832,115	1,937,503
総資産額	"	3,957,360	3,847,297	4,059,941
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	円	21.57	19.99	106.43
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	-	-	-
株主資本比率	%	47.3	45.2	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	99,919	109,218	366,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	39,966	22,683	255,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	43,676	41,127	82,144
現金及び預金等の四半期末(期末)残高	"	587,488	595,138	574,170

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3 売上高には消費税等は含んでいない。

4 株主資本、株主資本比率は米国会計基準に基づいて表記している。

5 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

6 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

三菱電機グループ（当社を中核として連結子会社218社、持分法適用関連会社38社を中心に構成）においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられた一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調で推移した。また、為替については、前年比円高で推移し、6月末にはイギリスのEU離脱に関する国民投票結果を背景として円高が急進した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同四半期連結累計期間に対し、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減収などにより、613億円減収の9,270億円となった。営業利益は、前年同四半期連結累計期間に対し、重電システム部門、家庭電器部門の増益などにより、50億円増益の597億円となった。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比61億円減の610億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比34億円減の429億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、国内・海外の交通事業の減少などにより、受注は前年同四半期連結累計期間を下回ったが、国内電力事業及び海外交通事業の増加などにより、売上は前年同四半期連結累計期間を上回った。

ビルシステム事業は、受注は前年同四半期連結累計期間並みとなったが、円高の影響などにより、売上は前年同四半期連結累計期間を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比1%増の2,380億円、営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同四半期連結累計期間比105億円増の39億円となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、海外での製造業の設備投資の減速や、国内での製造業の設備投資等の需要停滞に加え、熊本地震や円高の影響もあり、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が好調に推移したが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比8%減の3,022億円、営業利益は、売上減少などにより、前年同四半期連結累計期間比104億円減の324億円となった。

情報通信システム

通信システム事業は、当連結会計年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の減少などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

情報システム・サービス事業は、ITインフラサービス事業の減少により、売上は前年同四半期連結累計期間を下回った。

電子システム事業は、防衛システム事業の減少などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比23%減の735億円、営業損益は、売上減少などにより、前年同四半期連結累計期間比14億円悪化の31億円の損失となった。

電子デバイス

電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年同四半期連結累計期間を上回ったが、パワー半導体の減少に加え、熊本地震や円高の影響もあり、売上は前年同四半期連結累計期間を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比41%減の390億円、営業利益は、売上減少などにより、前年同四半期連結累計期間比113億円減の9億円となった。

家庭電器

家庭電器事業は、円高の影響はあったが、国内向け家庭用・業務用空調機器及び欧州向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比3%増の2,619億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結累計期間比155億円増の317億円となった。

その他

資材調達の関係会社での減少などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比4%減の1,563億円、営業利益は、コスト改善などにより、前年同四半期連結累計期間比17億円増の26億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業、通信システム事業及び電子デバイス事業の減等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比8%減の6,947億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比88億円減の179億円となった。

北米

自動車機器事業の減等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比9%減の1,021億円となったが、営業利益は、空調機器のコスト改善などにより前年同四半期連結累計期間比25億円増の36億円となった。

アジア

ビルシステム事業、FAシステム事業及び自動車機器事業の減等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比10%減の2,617億円となったが、営業利益は、空調機器のコスト改善などにより前年同四半期連結累計期間比3億円増の293億円となった。

欧州

空調機器の増等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比6%増の1,106億円となったが、営業利益は、売上案件の変動などにより前年同四半期連結累計期間並みの41億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は110億円、営業利益は4億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間は、営業活動により増加した純キャッシュが1,092億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが226億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間比265億円増加の865億円の収入となった。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは411億円であること等から、現金及び預金等四半期末残高は前連結会計年度末比209億円増加の5,951億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の投入額増加等があるものの、支払手形及び買掛金の支払い減少等により、前年同四半期連結累計期間比92億円の収入増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の売却収入(売却時現金控除後)等により、前年同四半期連結累計期間比172億円の支出減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達の増加等により、前年同四半期連結累計期間比25億円の支出減少となった。

(3) 対処すべき課題

世界経済の先行きは、中国の緩やかな景気減速の継続や日本における個人消費の停滞の長期化が懸念されるものの、米国や欧州を中心に、総じて緩やかな景気拡大基調の継続を見込んでいる。しかしながら、円高基調の継続が懸念されることに加え、イギリスのEU離脱に関する国民投票結果に端を発する不確実性の高まりなどもあり、当社の経営環境については必ずしも楽観視できない状況にある。

三菱電機グループは、持続的な成長に向け、「企業理念^{*1}」及び「7つの行動指針^{*2}」に基づき、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の取り組みを企業経営の基本と位置付けており、今日的な社会課題の中でも環境問題や資源・エネルギー問題に対して、製品・システムの省エネ化や社会インフラの構築を通じてグローバルに解決に取り組み、「持続可能な社会」と「安心・安全・快適性」が両立する豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」を目指していく。

2020年度までに達成すべき成長目標である「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」の実現に向けては、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)に基づき成長戦略を推進することに加え、これまでと同様に、継続的に達成すべき経営指標である「ROE 10%以上」「借入金比率15%以下」についても取り組み、もう一段高いレベルの成長を目指す。

具体的には、現在、事業展開している日本・北米・欧州・中国などの地域で、強い事業の更なる強化に取り組み、個別の製品・システム・サービスにおいて、これまで以上に各市場のニーズに応じた価値を提供するとともに、広範にわたる技術資産の組み合わせによる技術シナジーや事業特性の異なる複数の事業の連携による事業シナジーを通じた更なる価値を創出し、収益の向上を図っていく。加えて、将来の成長を支える新たな強い事業の創出や、アジアなどの新興市場の開拓に向けた現地拠点と事業体制の整備にも引き続き注力していく。

また、「質のよい」成長を実現する経営基盤強化策として、成長牽引事業を中心に、開発投資や設備投資を強化するとともに、製品・技術の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、新規顧客層の獲得を目的とした協業・M&A などに取り組んでいく。あわせて、事業の継続的な新陳代謝を通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time 改善活動をはじめとする生産性向上策、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版ROIC^{*3}を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させていく。

「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続きグループ全体で取り組んでいく。あわせて、「コーポレートガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、継続的な向上策に取り組み、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めていく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*2 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

*3 三菱電機版ROIC(投下資本利益率)：各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目(固定資産・現預金等)に基づいて算出。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、464億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5)資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比2,126億円減少の3兆8,472億円となった。現金及び預金等が209億円増加、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に354億円増加した一方、売掛債権の回収等により受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が2,442億円減少した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比5億円減少の4,034億円となり、借入金比率は10.5%(前連結会計年度末比+0.5ポイント)となった。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により219億円増加した一方、支払手形及び買掛金が818億円減少、未払費用が549億円減少したこと等により、負債残高は前連結会計年度末比1,072億円減少の2兆151億円となった。

資本の部は、当社株主に帰属する四半期純利益429億円の計上による増加はあったものの、配当金の支払い386億円による減少、為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額の減少1,035億円等により、株主資本は前連結会計年度末比1,002億円減少の1兆7,385億円となり、株主資本比率は45.2%(前連結会計年度末比 0.1ポイント)となった。

(6)経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,270億円と前年同四半期連結累計期間比613億円の減収となった。これは、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス及びその他のセグメントにおいて減収となったことによるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年同四半期連結累計期間比635億円減少の6,275億円となり、売上高に対する比率は前年同四半期連結累計期間比2.2ポイント改善の67.7%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年同四半期連結累計期間比28億円減少の2,398億円となり、売上高に対する比率は前年同四半期連結累計期間比1.3ポイント悪化の25.9%となった。

この結果、営業利益は重電システム、家庭電器及びその他のセグメントにおいて増益になったこと等により、前年同四半期連結累計期間比50億円増加の597億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年同四半期連結累計期間とほぼ同額の21億円の収入超過となった。

持分法による投資利益は、前年同四半期連結累計期間比14億円減少の35億円となった。

その他の収益は、前年同四半期連結累計期間比109億円増加の200億円となった。その他の費用は、前年同四半期連結累計期間比207億円増加の244億円となった。

税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比61億円減少の610億円(売上高比6.6%)となった。これは、前述のとおり営業利益が50億円増加したものの、営業外損益が112億円悪化したことによるものである。

当社株主に帰属する四半期純利益

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間比34億円減少の429億円(売上高比4.6%)となった。

(7)見積り及び重要な会計方針

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (四半期連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部) 海外：ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 1 上記普通株式は、議決権を有している。

2 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成28年7月19日に決定している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		2,147,201		175,820		181,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,512,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,139,621,000	2,139,621	同上
単元未満株式	普通株式 4,068,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,139,621	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式396株、三菱電機取引先持株会所有株式301株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)171株、大井電気(株)57株、三菱電機クレジット(株)771株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式としてヒロポー電機(株)726株、菱陽電機(株)777株、(株)シンリョー950株、アイテック阪急阪神(株)415株、ミヨシ電子(株)831株、(株)証券保管振替機構名義の株式780株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	415,000	0	415,000	0.02
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,000	0	506,000	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
ヒロボー電機(株)	広島県府中市本山町530番214号	304,000	0	304,000	0.01
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	274,000	0	274,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	219,000	0	219,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	191,000	1,000	192,000	0.01
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	69,000	0	69,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	65,000	0	65,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	63,000	0	63,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	13,000	0	13,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
計		3,511,000	1,000	3,512,000	0.16

(注) アイテック阪急阪神(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を所有している。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条(平成23年内閣府令第44号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
1 現金及び預金等		574,170	595,138
2 受取手形及び売掛金		1,035,168	791,535
3 棚卸資産	(注記4)	644,127	679,555
4 前払費用及びその他の流動資産	(注記10 及び13)	298,398	325,940
流動資産計		2,551,863	2,392,168
長期債権及び投資			
1 長期営業債権	(注記12)	4,661	4,069
2 投資有価証券及びその他	(注記3、 10、12 及び13)	336,328	302,394
3 関連会社に対する投資	(注記5)	201,378	183,886
長期債権及び投資計		542,367	490,349
有形固定資産			
1 土地		113,564	113,106
2 建物及び構築物		777,792	778,016
3 機械装置及び その他の有形固定資産		1,843,309	1,825,247
4 建設仮勘定		47,772	48,774
計		2,782,437	2,765,143
5 減価償却累計額		2,069,838	2,060,052
有形固定資産計		712,599	705,091
その他の資産		253,112	259,689
資産合計		4,059,941	3,847,297

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
1 短期借入金	(注記6)	61,873	63,169
2 1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	(注記6及び12)	54,659	54,235
3 支払手形及び買掛金		773,714	691,854
4 未払費用		359,089	304,172
5 未払法人税等		22,962	11,660
6 その他の流動負債	(注記10及び13)	235,646	261,162
流動負債計		1,507,943	1,386,252
社債及び長期借入金	(注記6及び12)	287,507	286,085
退職給付引当金		229,750	251,655
その他の固定負債	(注記11)	97,238	91,190
負債合計		2,122,438	2,015,182
資本の部			
株主資本			
1 資本金	(注記7)	175,820	175,820
授権株式数			8,000,000,000株
発行済株式数			
前連結会計年度			2,147,201,551株
当第1四半期連結会計期間			2,147,201,551株
2 資本剰余金		211,999	211,931
3 利益準備金		65,652	65,771
4 その他の剰余金		1,436,375	1,440,529
5 その他の包括利益(損失)累計額	(注記3、8及び10)	50,699	154,288
6 自己株式		374	1,222
前連結会計年度			415,396株
当第1四半期連結会計期間			1,055,501株
株主資本計		1,838,773	1,738,541
非支配持分		98,730	93,574
資本合計		1,937,503	1,832,115
負債及び資本合計		4,059,941	3,847,297

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		988,440	927,077
売上原価及び費用			
1 売上原価		691,048	627,503
2 販売費及び一般管理費		199,440	196,938
3 研究開発費		43,320	42,932
		933,808	867,373
営業利益		54,632	59,704
営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金		3,034	2,861
2 持分法による投資利益	(注記5)	5,049	3,587
3 その他の収益	(注記3、 8、10 及び14)	9,132	20,092
		17,215	26,540
営業外費用			
1 支払利息		926	759
2 その他の費用	(注記8、 10及び14)	3,744	24,476
		4,670	25,235
税金等調整前四半期純利益		67,177	61,009
法人税等			
1 当期税額		14,250	4,489
2 法人税等の期間配分調整額		3,248	10,271
		17,498	14,760
四半期純利益		49,679	46,249
非支配持分帰属損益	(注記7)	3,362	3,335
当社株主に帰属する 四半期純利益		46,317	42,914
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	(注記9)	21円57銭	19円99銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		-	-

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		49,679	46,249
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	(注記7 及び8)		
1 為替換算調整額		5,531	67,544
2 年金負債調整額		10,872	14,840
3 有価証券未実現損益	(注記3)	6,807	27,967
4 デリバティブ未実現損益	(注記10)	37	34
合計		23,247	110,385
四半期包括利益(損失)		72,926	64,136
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)		3,904	3,461
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		69,022	60,675

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 四半期純利益		49,679		46,249
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	31,754		29,083	
(2) 固定資産の売却却損益	56		715	
(3) 法人税等の期間配分調整額	3,248		10,271	
(4) 有価証券等の売却損益	18		139	
(5) 子会社売却益	-		14,569	
(6) 有価証券等の評価損	80		13	
(7) 持分法による投資利益	5,049		3,587	
(8) 受取手形及び売掛金の減少	200,224		202,504	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	53,769		64,909	
(10) その他資産の減少(増加)	17,461		38,861	
(11) 支払手形及び買掛金の増加(減少)	84,802		66,841	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	50,207		46,941	
(13) その他負債の増加	15,885		28,683	
(14) その他	10,299	50,240	28,977	62,969
営業活動により増加した純キャッシュ		99,919		109,218
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		39,169		34,291
2 固定資産売却収入		707		1,413
3 有価証券等の取得(取得時現金控除後)		1,006		1,010
4 有価証券等の売却収入		1,281		2,529
5 子会社の売却収入(売却時現金控除後)		-		12,786
6 その他		1,779		4,110
投資活動に投入した純キャッシュ		39,966		22,683
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額		-		45
2 社債及び長期借入金の返済額		2,818		3,049
3 短期借入金の増加(減少)		1,421		2,570
4 配当金の支払		38,642		38,642
5 自己株式の取得		16		1,097
6 その他		779		954
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ		43,676		41,127
為替変動によるキャッシュへの影響額		2,694		24,440
現金及び預金等純増加額		18,971		20,968
現金及び預金等期首残高		568,517		574,170
現金及び預金等四半期末残高		587,488		595,138

補足情報

四半期支払額		
利息	951	941
法人税等	32,755	25,974

(四半期連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)附則第4条(平成23年内閣府令第44号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度及び四半期連結会計期間について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 四半期連結損益計算書の表示

四半期連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前四半期純利益に対する影響額は前第1四半期連結累計期間98百万円(損失)、当第1四半期連結累計期間15百万円(損失)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

(5) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当第1四半期連結累計期間における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム22%、産業メカトロニクス28%、情報通信システム7%、電子デバイス4%、家庭電器24%、その他15%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当第1四半期連結累計期間の売上高の向先地域別の構成比率は、日本51%、北米11%、アジア25%、欧州11%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3カ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

摘要

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認容される可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

(15) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

(16) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益を、当社株主に帰属する四半期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

(17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

摘要

(18) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

(19) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

(20) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額が見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

(21) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できるその他の無形資産は、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

(22) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(23) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(24) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(25) 組替再表示

当社は、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

摘要

3 有価証券

投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				平成28年6月30日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
売却可能有価証券								
持分証券	92,736	142,998	763	234,971	92,956	112,245	2,660	202,541
負債証券	200	-	1	199	200	-	1	199
	<u>92,936</u>	<u>142,998</u>	<u>764</u>	<u>235,170</u>	<u>93,156</u>	<u>112,245</u>	<u>2,661</u>	<u>202,740</u>

負債証券は、投資信託である。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における市場性のない株式の取得原価は、15,738百万円及び15,638百万円である。

平成28年6月30日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

	取得原価	公正価値
1～5年内償還	200	199
市場性のある株式	92,956	202,541
	<u>93,156</u>	<u>202,740</u>

平成28年6月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成28年6月30日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券						
持分証券	14,594	2,567	470	93	15,064	2,660
負債証券	-	-	199	1	199	1
	<u>14,594</u>	<u>2,567</u>	<u>669</u>	<u>94</u>	<u>15,263</u>	<u>2,661</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
売却額	-	1,453
実現利益	-	263
実現損失	-	124

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。

摘要	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) (単位：百万円)
4 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	265,779	321,354
前受金	19,082	24,675
差引	246,697	296,679
原材料	110,889	107,910
製品	286,541	274,966
合計	644,127	679,555
5 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム(株)、上海三菱電機有限公司等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,320,753	1,265,074
有形固定資産	121,211	118,190
その他の資産	117,243	114,236
資産合計	1,559,207	1,497,500
流動負債	890,608	871,385
固定負債	124,689	123,775
負債合計	1,015,297	995,160
資本	543,910	502,340
負債・資本合計	1,559,207	1,497,500
売上高	1,363,861	280,910
関連会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	76,158	9,323
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 9社に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	40,646	38,597
株式の時価	48,761	46,494
6 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入	61,873	63,169
平成28年6月30日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは81,500百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。		
社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入金		
無担保	278,504	277,897
社債		
無担保	40,000	40,000
キャピタル・リース債務	23,662	22,423
小計	342,166	340,320
1年以内に期限の到来する額	54,659	54,235
合計	287,507	286,085

摘要	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) (単位：百万円)
7 資本の部		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本の変動は次のとおりである。		
	(単位：百万円)	
	<u>株主資本</u>	<u>非支配持分</u>
		<u>資本合計</u>
前第1四半期連結累計期間		
前第1四半期連結累計期間首残高	1,842,203	87,964
当社株主への配当金	38,642	-
非支配持分への配当金	-	2,093
非支配持分との資本取引及びその他	16	770
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	46,317	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	3,362
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	5,165	366
年金負債調整額	10,872	-
有価証券未実現損益	6,639	168
デリバティブ未実現損益	29	8
四半期包括利益	<u>69,022</u>	<u>3,904</u>
前第1四半期連結累計期間期末残高	<u>1,872,567</u>	<u>90,545</u>
	(単位：百万円)	
	<u>株主資本</u>	<u>非支配持分</u>
		<u>資本合計</u>
当第1四半期連結累計期間		
当第1四半期連結累計期間首残高	1,838,773	98,730
当社株主への配当金	38,642	-
非支配持分への配当金	-	1,532
非支配持分との資本取引及びその他	915	163
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	42,914	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	3,335
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	60,790	6,754
年金負債調整額	14,838	2
有価証券未実現損益	27,926	41
デリバティブ未実現損益	35	1
四半期包括利益(損失)	<u>60,675</u>	<u>3,461</u>
当第1四半期連結累計期間期末残高	<u>1,738,541</u>	<u>93,574</u>
前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額の内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額	39,847	20,943
年金負債調整額	184,231	199,069
有価証券未実現損益	93,742	65,816
デリバティブ未実現損益	57	92
その他の包括利益(損失)累計額	<u>50,699</u>	<u>154,288</u>

摘要

8 その他の包括利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間				合計
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	
期首残高	102,959	98,108	119,252	39	124,064
振替前その他の包括利益	5,165	10,841	6,639	13	22,658
その他の包括利益累計額 からの振替金額	-	31	-	16	47
当期純変動額	5,165	10,872	6,639	29	22,705
期末残高	108,124	87,236	125,891	10	146,769

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間				合計
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	
期首残高	39,847	184,231	93,742	57	50,699
振替前その他の包括利益	60,790	16,232	27,829	18	104,833
その他の包括利益累計額 からの振替金額	-	1,394	97	53	1,244
当期純変動額	60,790	14,838	27,926	35	103,589
期末残高	20,943	199,069	65,816	92	154,288

摘要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	前第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	3,016	(注)
数理計算上の損失の償却	3,062	(注)
	46	税金等調整前
	15	法人税等
	31	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	19	その他の費用
	19	税金等調整前
	3	法人税等
	16	税金等調整後
振替金額合計	47	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。

(単位：百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	当第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	2,655	(注)
数理計算上の損失の償却	4,676	(注)
	2,021	税金等調整前
	627	法人税等
	1,394	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	139	その他の収益
	139	税金等調整前
	42	法人税等
	97	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	71	その他の収益
	71	税金等調整前
	18	法人税等
	53	税金等調整後
振替金額合計	1,244	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。

摘要

9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出における、当社株主に帰属する四半期純利益及び平均発行済普通株式数は次のとおりである。

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	46,317	42,914
平均発行済普通株式数	2,146,811,024株	2,146,625,479株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益	21円57銭	19円99銭
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	-	-

(注)役員報酬BIP信託として保有する当社株式は、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式数の算定において控除する自己株式に含んでいる。(当第1四半期連結累計期間159,250株)

10 金融派生商品及びヘッジ活動

(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動

当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。

(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク

先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。

(3) 公正価値ヘッジ

いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。

当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で18ヵ月間である。

当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額143百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引

当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成28年6月30日
先物為替予約		
外貨売予約	214,525	209,982
外貨買予約	131,564	110,112
通貨スワップ	41,891	32,342
金利スワップ	1,606	1,437

摘要

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における先物為替予約及び通貨スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

		デリバティブ資産	
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成28年3月31日	平成28年6月30日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	63	122
		デリバティブ負債	
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成28年3月31日	平成28年6月30日
先物為替予約	その他の流動負債	120	248
		デリバティブ資産	
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成28年3月31日	平成28年6月30日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	6,457	14,012
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	242	175
合計		6,699	14,187
		デリバティブ負債	
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成28年3月31日	平成28年6月30日
先物為替予約	その他の流動負債	2,330	5,861
通貨スワップ	その他の流動負債	20	554
合計		2,350	6,415

摘要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約の連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前第1四半期連結累計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	37	その他の費用	19

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当第1四半期連結累計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	50	その他の収益	71

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前第1四半期連結累計期間	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の費用	8,584
通貨スワップ	その他の収益	1,321
金利スワップ	その他の収益	1
連結損益計算書への影響額		7,262

ヘッジ指定されていない金融派生商品	当第1四半期連結累計期間	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	12,446
通貨スワップ	その他の費用	2,035
連結損益計算書への影響額		10,411

摘要	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) (単位：百万円)
11 契約債務及び偶発債務		
(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額 銀行借入等に関する保証		
従業員	2,487	2,269
関係会社等	510	498
その他	7,930	7,542
合計	<u>10,927</u>	<u>10,309</u>
<p>なお、従業員に係る債務保証は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から12年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から3年である。</p>		
(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額	29,961	28,296
(3) 割引手形	375	774
<p>前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在において、重要な信用リスクの集中はない。 当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。 当社は、米国において、自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟が提起されている。これに関して、一部の製品購入者とは既に和解に合意し和解金を支払っている。 米国自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、当第1四半期連結会計期間末において「その他の固定負債」に10,771百万円計上している。</p>		
12 金融商品の公正価値		
<p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p>		
(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。		
(2) 投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。		
(3) 長期営業債権は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用し算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。		
(4) 社債は、マーケット・アプローチに基づき公表価格を使用し算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用し算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。		
(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記10を参照)。		
前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。		
非金融派生商品(負債)		
市場性のある有価証券	計上額	235,170
	見積公正価値	202,740
長期営業債権	計上額	4,661
	見積公正価値	4,069
社債及び長期借入金	計上額	318,504
(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	315,513
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>		

摘要

13 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

	(単位：百万円)			
	平成28年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	234,971			234,971
負債証券				
投資信託		199		199
金融派生商品		6,762		6,762
負債				
金融派生商品		2,470		2,470
	平成28年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	202,541			202,541
負債証券				
投資信託		199		199
金融派生商品		14,309		14,309
負債				
金融派生商品		6,663		6,663

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2の負債証券は投資信託であり、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき、取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末において、非継続的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はない。

摘要

14 損益に関するその他の情報

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
為替差益(損失)	4,035	14,191
子会社売却益	-	14,569
災害損失	-	8,559

為替差益(損失)は「営業外収益 - その他の収益」及び「営業外費用 - その他の費用」に計上している。

子会社売却益は「営業外収益 - その他の収益」に計上している。当第1四半期連結累計期間の内訳は、携帯電話販売を主力事業とする国内子会社を17,400百万円で譲渡したことに伴う譲渡益14,569百万円である。

災害損失は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。当第1四半期連結累計期間の内訳は、熊本地震による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、操業度低下期間中の固定費等8,559百万円である。

15 リース

当社及びいくつかの子会社は、主に建物、機械装置及び器具備品等の借手となっている。

平成28年6月30日現在の解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース
1年以内	11,848
1年超2年以内	10,515
2年超3年以内	9,258
3年超4年以内	7,469
4年超5年以内	6,645
5年超	10,538
最低リース料支払予定額合計	56,273

摘要

16 セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主な内容は次のとおりである。

重電システム	社会システム事業、電力・産業システム事業、ビルシステム事業
産業メカトロニクス	FAシステム事業、自動車機器事業
情報通信システム	通信システム事業、インフォメーションシステム事業、電子システム事業
電子デバイス	半導体・デバイス事業
家庭電器	リビング・デジタルメディア事業
その他	資材調達・物流・福利厚生等のサービス

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	234,648	325,347	85,787	57,583	249,860	35,215	988,440	-	988,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,033	3,003	9,622	8,534	4,232	127,975	155,399	155,399	-
計	236,681	328,350	95,409	66,117	254,092	163,190	1,143,839	155,399	988,440
営業利益(損失)	6,666	42,867	1,755	12,332	16,244	903	63,925	9,293	54,632

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	236,145	299,509	65,834	32,562	258,255	34,772	927,077	-	927,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,906	2,718	7,691	6,518	3,670	121,618	144,121	144,121	-
計	238,051	302,227	73,525	39,080	261,925	156,390	1,071,198	144,121	927,077
営業利益(損失)	3,926	32,421	3,179	959	31,786	2,643	68,556	8,852	59,704

摘要

【地域別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりである。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	499,505	112,816	256,604	97,868	21,647	488,935	988,440
連結売上高に占める割合	50.5%	11.4%	26.0%	9.9%	2.2%	49.5%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	471,588	101,529	230,218	103,496	20,246	455,489	927,077
連結売上高に占める割合	50.9%	10.9%	24.8%	11.2%	2.2%	49.1%	100.0%

(注) 各区分に属する主な国または地域は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	558,125	105,371	211,552	101,164	12,228	988,440	-	988,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,246	6,784	77,999	3,134	48	288,211	288,211	-
計	758,371	112,155	289,551	104,298	12,276	1,276,651	288,211	988,440
営業利益	26,815	1,076	29,018	4,202	207	61,318	6,686	54,632

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	518,724	97,916	192,309	107,122	11,006	927,077	-	927,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,991	4,209	69,467	3,571	1	253,239	253,239	-
計	694,715	102,125	261,776	110,693	11,007	1,180,316	253,239	927,077
営業利益	17,946	3,613	29,394	4,151	443	55,547	4,157	59,704

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

17 後発事象

当四半期報告書の提出日である平成28年8月3日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。

2【その他】

(1)平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき18円(総額38,642,150,790円)を支払うことを決議した。

(2)その他該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

三菱電機株式会社

執行役社長 柵 山 正 樹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。